

保健師 ルポ



成人保健係の皆さん(筆者前列中央)

健やかに暮らせる 支えあいのまちづくりを目指して

出水市 健康増進課 成人保健係 係長 平山 英里子

出水市について

出水市は、鹿児島県の北西部に位置し、陸の三方を阿久根市、薩摩川内市、さつま町、伊佐市及び熊本県水俣市に接しています。雄大な出水平野には、冬になるとシベリアから1万羽を超えるツルが飛来し、「ラムサール条約湿地」に登録されています。また、江戸時代に薩摩藩の防衛拠点として築かれた「出水麓武家屋敷群」は、藩政時代の面影を残す日本最大級の武家屋敷群です。海・山があり、自然豊かで歴史のあるまちです。

総人口は50864人(令和7年10月現在)、高齢化率34・7パーセントです。また、国保被保険者数は、10918人(令和7年9月末現在)、加入率は21・5パーセントで年々減少傾向にあります。

本市の国保保健事業は、市民生活課保険年金係が企画調整を行い、健康増進課と連携を図り、事業を展開しています。

保険年金係は、係長を含む事務職員11人、会計年度職員8人(うち看護師2人)、健康増進課は、保健師11人、歯科衛生士1人、管理栄養士2人、



日本最大級の武家屋敷群
「出水麓武家屋敷群」



大空を覆う鶴の群れ



鶴が来る町 出水市

会計年度任用職員9人（うち保健師1人、看護師5人）が配属されています。健康増進課は、業務分担制と地区分担制を取り入れて、子供から高齢者までの地域の健康づくりに取り組んでいます。

第3期データヘルス計画策定からみえた課題

データ分析結果や第2期データヘルス計画の取組状況を整理し、「健康寿命の延伸・QOLの向上」と「医療費の適正化」にむけて、次のような健康課題があげられました。

- ・メタボ該当者が多い。
- ・特定健診の受診率が低い。特に40～50歳代。
- ・特定保健指導の受診率が伸び悩んでいる。
- ・標準化死亡比（SMR）で腎不全での死亡割合が高い。
- ・一人当たりの医療費が高い。
- ・糖尿病性腎症や動脈硬化症、脳梗塞の治療中断者が多い。
- ・60歳代の脳血管疾患の高額レセ割合が高く、第2号認定者の脳卒中割合が高い。

・要介護認定者の生活習慣病有病者が多い。

これらの健康課題のなかでも本市では、①腎不全におけるSMRが高い、②糖尿病性腎症の治療中断者も多い、③要介護者の有病状況においても生活習慣病の有病者が多い、ことから特にこの①から③を優先課題として重点的に取り組む必要性があると整理しました。

健康課題解決に向けて、保険年金係、健康増進課で情報共有しながら、共同で保健事業に取り組んでいます。

特定健診・特定保健指導の実施体制

健康課題を解決していくためにも、まずは特定健診・特定保健指導受診率向上が第一と考えます。

本市の特定健診は「集団健診」「個別健診」「情報提供」のいずれかを選んで受診できる体制です。

毎年7月～10月（47日間）に「集団健診」を行っており、対象者全員に受診票を送付し、がん検診と同時に受けられる体制を案内しています。健診開始前には、未受診者対策として、3年未受診者に看護師が受診勧

奨のための訪問を行っています。さらに、健診期間の途中に、未受診者へナッジ理論を用いた再勧奨ハガキを送付し受診勧奨したり、公式LINE、同報無線、広報いずみ等を用いた広報活動も実施しています。

集団健診では、受診しやすい体制づくりとして、土日や夜間健診も実施していますが、令和6年度の健診受診率は41・5パーセントで伸び悩んでおり、特に40～50歳代の受診率が低く、働く世代の方々へのアプローチが課題となっています。

健診結果については、健診当日に結果報告会の案内を全員に行い、予約制の結果報告会で結果を渡しています。以前は結果を郵送していましたが、結果報告会会場に結果を取りに来てもらう体制が定着してきました。そのため、情報提供の方も含め、ほぼ全員の方に対面で保健指導出来るようになりました。

特定保健指導は、健診当日の分割実施や、結果報告会での対面実施を行っています。対象者の固定化や保健指導拒否者が一定数いることが課題となっています。より効果的に指導ができるよう、スキルアップを図りながら支援していきたいと思っています。

重症化予防対策

本市では、健康課題をもとに「CKD（慢性腎臓病）」「糖尿病」「高血圧」「脂質異常症」の重症化予防を重点的に取り組んでいます。具体的には、結果報告会時に基幹該当者に対し、保健師、看護師、管理栄養士が面接を行い、医療機関への受診勧奨や生活習慣改善のための保健指導を行っています。CKDネットワークや糖尿病性腎症重症化予防プログラムをもとに、かかりつけ医との連携や継続支援をしています。

本市の現在の重症化予防対策としては、個別アプローチが中心になっており、対象者を通じての医療機関との連携体制が構築されてきました。しかし、市民全体で「健康寿命の延伸・QOLの向上」の目標を達成するには、生活習慣病の知識の普及や健康づくりに取り組む環境づくりなどのポピュレーションアプローチにも取り組む必要があると考えています。

今後も国保部門と健康増進部門と密に情報交換をし、連携しながら保健事業に取り組んでいきたいです。